

定住・防災・健康づくり

平成28年度 町長施政方針

平成28年3月町議会定例会における町長の施政方針を要約してお知らせします。



周防大島町長 椎木 巧

私は、本年11月に2期目の任期満了を迎えます。

この間、周防大島町の2代目の町長として、合併当初からの一番の課題でありました「財政の健全化」を第一に取り組んでまいりました。

その結果、財政指数は大きく改善されると共に、財政調整基金などの基金残高も大幅に増高し、懸案の町債残高も順調に減少し、当面の財政運営には健全性は保たれていると考えています。

また、合併以降徹底した行財政改革を推進し、それにより生み出された財源で、特に各総合支所には大きな財源を配分し、地域の要望に応じてまいりました。更には、生活関連施設の整備や子育て支援を充実すると共に、農業、漁業と町の固有の財産である豊かな自然や文化との連携を密にした観光交流人口100万人を目指し、「交流から定住へ」を合言葉に、『幸せに暮らせる町づくり』の実現に向け、職員と一丸となって取り組んでまいりました。

本年11月には、任期満了を迎えることから、これまでのまちづくりの取組と成果を振り返り、現下の最重要課題である人口減少と地域創生という大きな課題に正面から向き合い、特に子育て支援や教育環境の充実を図り、定住対策に更に積極的な一歩を踏み出すことといたしました。

そこで、平成28年度も、引き続き「定住対策」、「防災安全対策」、「健康づくり」を3本の柱に掲げ取り組んでまいります。

第1は「定住対策」

昨年実施されました国勢調査の速報値によりますと、本町の人口は1万7203人となっております。前回調査より1881人、9.9%の減といった状況です。

況です。

一方で、昨年策定した人口ビジョンで用いました社会保障人口問題研究所による将来人口予測の平成27年人口は、1万6835人であり、この予測よりは368人上回る結果となっております。

このことは、定住対策のためにやれることは全てやる覚悟で、あらゆる政策資源を投入してきた結果であるとと考えています。

各自自治体においても総合戦略に基づく地方創生への取り組みが本格化します。

引き続き、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「安定した雇用の創出」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」、「安心な暮らしを守り、連携した地域の創造」という4本の基本目標達成に向けて施策を展開してまいりたいと考えています。

先般、旧和田小学校への企業進出協定が交わされたところです。こうした「ひと」や「しごと」の流れを「定住」へと繋げる、「交流」から「定住」への取組に引き続き邁進してまいります。

第2は「防災安全対策」

町民の生命や財産を守り、安全・安心な生活を確保することが、まちづくりを進める上で何よりも大切と考え、これまで防災・減災に関する施策を積極的に推進してまいりました。

本町は、「南海トラフ地震対策特別措置法」に基づき、瀬戸内海沿岸他市町とともに「南海トラフ地震防災対策推進地域」の指定を受けています。

また、近年、台風の巨大化やゲリラ豪雨により甚大な被害が国内外で頻繁に発生するという状況の